

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小池 光一

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼収益管理室長 杉田 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241 5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 爲山高志

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号)
株式会社宮崎銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町三丁目1番12号)
株式会社宮崎銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部
(鹿児島市山之口町12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	36,022	36,366	47,661
経常利益	百万円	7,917	9,070	8,821
四半期純利益	百万円	5,084	5,308	
当期純利益	百万円			5,250
四半期包括利益	百万円	6,674	6,463	
包括利益	百万円			12,250
純資産額	百万円	110,814	120,203	116,389
総資産額	百万円	2,212,718	2,359,892	2,223,554
1株当たり四半期純利益金額	円	28.87	30.81	
1株当たり当期純利益金額	円			29.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		30.80	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.75	4.83	4.98

		平成24年度第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	平成25年度第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	16.65	11.89

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成24年度までの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、平成25年10月に6次産業化に取り組む事業者の支援を目的として、みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合を設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加し、また株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ344百万円増加して36,366百万円となりました。

一方、経常費用は、役務取引等費用が増加しましたが、株式等売却損および与信関連費用の減少によりその他経常費用が減少したほか、営業経費が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ808百万円減少して27,296百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,153百万円増加して9,070百万円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ224百万円増加して5,308百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

銀行業(銀行業務)

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加、および株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ41百万円増加して31,943百万円となりました。

一方、経常費用は、役務取引等費用が増加しましたが、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したほか、営業経費が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,049百万円減少して23,544百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,090百万円増加して8,398百万円となりました。

リース業(リース業務)

経常収益は、リース料収入、割賦収入が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ287百万円増加して4,252百万円となりました。経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ276百万円増加して4,068百万円となったことから、経常利益は、同ほぼ横這いの183百万円となりました。

その他(信用保証業務等)

経常収益は、その他業務収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ41百万円増加して805百万円となり、経常利益も、同52百万円増加して491百万円となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,363億円増加して2兆3,598億円、純資産額は、同39億円増加して1,202億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ913億円増加して1兆5,215億円、有価証券は同588億円増加して6,956億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに同1,218億円増加したことから2兆1,066億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ262百万円増加して24,015百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息が利回り低下により減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ56百万円減少して1,495百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ317百万円増加して22,519百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加しましたが、支払ローン手数料の増加等により役務取引等費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べほぼ横這いの3,395百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ672百万円減少して1,192百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,968	234		22,202
	当第3四半期連結累計期間	22,097	422		22,519
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,514	257	18	23,753
	当第3四半期連結累計期間	23,578	459	23	24,015
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,545	23	18	1,551
	当第3四半期連結累計期間	1,481	36	23	1,495
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,347	18		3,365
	当第3四半期連結累計期間	3,378	17		3,395
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,318	28		5,346
	当第3四半期連結累計期間	5,692	30		5,722
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,970	10		1,980
	当第3四半期連結累計期間	2,313	13		2,327
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,688	176		1,864
	当第3四半期連結累計期間	1,150	42		1,192
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,411	178		5,589
	当第3四半期連結累計期間	4,899	59		4,959
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,722	2		3,725
	当第3四半期連結累計期間	3,749	17		3,767

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産手数料の増加により前第3四半期連結累計期間に比べ376百万円増加して5,722百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン手数料の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ347百万円増加して2,327百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,318	28	5,346
	当第3四半期連結累計期間	5,692	30	5,722
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,129		2,129
	当第3四半期連結累計期間	2,316		2,316
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,555	27	1,582
	当第3四半期連結累計期間	1,547	29	1,577
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	969		969
	当第3四半期連結累計期間	983		983
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	341		341
	当第3四半期連結累計期間	521		521
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,970	10	1,980
	当第3四半期連結累計期間	2,313	13	2,327
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	291	10	301
	当第3四半期連結累計期間	292	13	306

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,832,356	3,546	1,835,903
	当第3四半期連結会計期間	1,887,194	2,711	1,889,906
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,167,291		1,167,291
	当第3四半期連結会計期間	1,238,939		1,238,939
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	651,372		651,372
	当第3四半期連結会計期間	635,620		635,620
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,692	3,546	17,238
	当第3四半期連結会計期間	12,635	2,711	15,346
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	180,743		180,743
	当第3四半期連結会計期間	216,710		216,710
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,013,100	3,546	2,016,646
	当第3四半期連結会計期間	2,103,905	2,711	2,106,616

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,419,132	100.00	1,521,576	100.00
製造業	126,407	8.91	129,062	8.48
農業、林業	21,552	1.52	23,559	1.55
漁業	2,271	0.16	2,765	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	0.09	1,185	0.08
建設業	35,316	2.49	41,080	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	35,664	2.51	43,781	2.88
情報通信業	9,241	0.65	9,408	0.62
運輸業、郵便業	38,861	2.74	38,114	2.50
卸売業、小売業	122,312	8.62	123,152	8.09
金融業、保険業	42,082	2.97	42,433	2.79
不動産業、物品賃貸業	180,842	12.74	208,814	13.72
学術研究、専門・技術サービス業	4,183	0.29	3,886	0.26
宿泊業、飲食サービス業	19,361	1.36	18,054	1.19
生活関連サービス業、娯楽業	19,134	1.35	18,937	1.24
教育、学習支援業	7,156	0.50	7,702	0.51
医療、福祉	127,208	8.96	135,472	8.90
その他サービス業	19,146	1.35	29,497	1.94
地方公共団体	250,957	17.69	266,860	17.54
その他	356,113	25.10	377,815	24.83
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,419,132		1,521,576	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	176,334,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		176,334		14,697		8,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,592,000	169,592	
単元未満株式	普通株式 1,228,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		169,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式644株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	5,514,000		5,514,000	3.12
計		5,514,000		5,514,000	3.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	26,514	39,195
コールローン及び買入手形	85,346	50,276
買入金銭債権	349	295
商品有価証券	0	0
金銭の信託	3,000	8,156
有価証券	636,855	695,643
貸出金	¹ 1,430,258	¹ 1,521,576
外国為替	879	1,126
リース債権及びリース投資資産	8,523	8,967
その他資産	11,547	15,786
有形固定資産	23,258	22,466
無形固定資産	3,528	3,030
繰延税金資産	1,608	349
支払承諾見返	3,919	4,294
貸倒引当金	12,006	11,270
投資損失引当金	31	3
資産の部合計	2,223,554	2,359,892
負債の部		
預金	1,847,586	1,889,906
譲渡性預金	137,278	216,710
コールマネー及び売渡手形	940	11,592
借入金	83,374	65,449
外国為替	70	23
社債	12,000	27,000
その他負債	10,157	12,325
役員賞与引当金	30	-
退職給付引当金	7,715	7,778
役員退職慰労引当金	516	11
睡眠預金払戻損失引当金	434	322
偶発損失引当金	285	204
繰延税金負債	-	1,266
再評価に係る繰延税金負債	2,855	2,803
支払承諾	3,919	4,294
負債の部合計	2,107,165	2,239,689
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	69,443	73,806
自己株式	81	1,705
株主資本合計	92,854	95,594
その他有価証券評価差額金	15,058	15,813
土地再評価差額金	2,858	2,763
その他の包括利益累計額合計	17,917	18,576
新株予約権	-	19
少数株主持分	5,617	6,012
純資産の部合計	116,389	120,203
負債及び純資産の部合計	2,223,554	2,359,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	36,022	36,366
資金運用収益	23,753	24,015
(うち貸出金利息)	18,194	18,328
(うち有価証券利息配当金)	5,519	5,646
役務取引等収益	5,346	5,722
その他業務収益	5,589	4,959
その他経常収益	¹ 1,333	¹ 1,668
経常費用	28,104	27,296
資金調達費用	1,553	1,498
(うち預金利息)	599	472
役務取引等費用	1,980	2,327
その他業務費用	3,725	3,767
営業経費	19,612	19,151
その他経常費用	² 1,233	² 551
経常利益	7,917	9,070
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	93	51
固定資産処分損	93	51
税金等調整前四半期純利益	7,837	9,018
法人税、住民税及び事業税	823	786
法人税等調整額	1,528	2,522
法人税等合計	2,352	3,308
少数株主損益調整前四半期純利益	5,485	5,710
少数株主利益	400	401
四半期純利益	5,084	5,308

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,485	5,710
その他の包括利益	1,189	753
その他有価証券評価差額金	1,189	753
四半期包括利益	6,674	6,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,276	6,063
少数株主に係る四半期包括利益	398	399

【注記事項】

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

役員退職慰労引当金の廃止

当行は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成25年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第128期定時株主総会（平成25年6月27日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の見積額から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分320百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	746百万円	553百万円
延滞債権額	29,686百万円	27,008百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	6,621百万円	6,278百万円
合計額	37,054百万円	33,839百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
償却債権取立益	497百万円	276百万円
株式等売却益	252百万円	392百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	221百万円	51百万円
株式等売却損	254百万円	35百万円
貸倒引当金繰入額	567百万円	239百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,918百万円	1,788百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	704	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	512	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,840	3,701	35,542	480	36,022	-	36,022
セグメント間の内部経常収益	61	263	324	284	609	609	
計	31,902	3,965	35,867	764	36,632	609	36,022
セグメント利益	7,308	172	7,481	439	7,920	2	7,917

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,883	4,002	35,885	480	36,366	-	36,366
セグメント間の内部経常収益	59	249	309	324	634	634	
計	31,943	4,252	36,195	805	37,001	634	36,366
セグメント利益	8,398	183	8,581	491	9,073	2	9,070

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	28.87	30.81
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,084	5,308
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,084	5,308
普通株式の期中平均株式数	千株	176,126	172,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		30.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		83
うち新株予約権	千株		83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) なお、前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第129期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 512百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 宮 崎 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 青 野 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増 村 正 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。